

府中市告示第100号

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づき、府中市財政状況の作成及び公表に関する条例の定めるところにより、令和8年3月31日現在における府中市財政状況を次のとおり公表する。

令和8年5月31日

府 中 市 長 高 野 律 雄

- 1 令和7年度下半期財政運営の状況
- 2 令和8年度当初予算の状況
- 3 附表

令和7年度下半期 財政公表

- 1 令和7年度下半期財政運営の状況
- 2 令和8年度当初予算の状況
- 3 附表

令和8年5月31日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように予算が執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和7年度下半期(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)の一般会計及び各特別会計の財政運営の状況と令和8年度当初予算の状況を併せてお知らせします。

目 次

令和7年度下半期財政運営の状況

1	あらし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

令和8年度当初予算の状況

1	一般会計の状況	10
2	特別会計の状況	12

附表

1	令和7年度一般会計歳入予算の状況	14
2	令和7年度一般会計歳出予算の状況	15
3	令和7年度市税の状況	16
4	令和7年度各会計歳入歳出予算の状況	17
5	令和7年度市債の状況	18
6	令和8年度一般会計歳入予算の状況	20
7	令和8年度一般会計歳出予算の状況	21
8	令和8年度市税の状況	22
9	令和8年度各会計歳入歳出予算の状況	23

凡例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

令和7年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

政府は、令和8年3月に発表した月例経済報告で、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」としており、今後の動向については「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。」としつつも、「中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。」としています。

このような中での本市における令和7年度下半期の財政運営の状況について、歳入では、景気の回復傾向を受け、市民税は当初に比べ法人市民税及び個人市民税が大幅に増額となりました。また、事業の実施に当たり、国・都補助金を最大限に活用するなど、財源の確保に努めました。

歳出では、学校教育ネットワーク事業費を減額する一方で、物価高対策事業に係る経費や私立保育所入所運営費を増額するなど、市民が安心して快適に暮らせるよう行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計の予算総額は、令和7年9月30日現在で、1255億9043万7千円でしたが、令和7年12月には、補正予算第2号で、常備消防業務に係る経費で1億461万1千円、補正予算第3号(専決処分)で、長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当支給事業に係る経費として8億4806万円、令和8年1月には、補正予算第4号(専決処分)で、衆議院が解散されたことに伴う選挙運営等に係る経費として1億3684万1千円の増額補正をしました。

また、令和8年3月には、補正予算第5号で149億7936万8千円の増額補正を行い、最終予算現額は1416億5931万7千円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度の一般会計最終予算現額と比較すると、48億1011万4千円(3.5%)の増となっています。

このほか、繰越明許費として、補正予算第3号(専決処分)では、公金取扱事業及び物価高対応子育て応援手当支給事業を、補正予算第5号では、物価高対策市民生活特別支援事業及び乗合バス・タクシー事業者物価高・運転者不足臨時対策事業を令和8年度に繰り越すこととしています。

なお、補正予算第5号の歳入の主な内容としては、次のとおりです。

市税では、37億223万6千円を増額しました。

各種譲与税及び交付金では、配当割交付金で1605万9千円、株式等譲渡所得割交付金で4億7587万4千円、法人事業税交付金で5366万8千円、地方消費税交付金で3億1272万3千円をそれぞれ増額し、利子割交付金で3451万8千円、環境性能割交付金で3358万2千円、地方特例交付金で955万6千円を減額しました。

使用料及び手数料では、民生使用料で9471万2千円を増額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で3億7952万5千円、衛生費国庫負担金で1327万8千円、民生費国庫負担金に係る過年度収入で164万9千円、総務費国庫補助金で11億888万9千円、民生費国庫補助金で402万7千円をそれぞれ増額し、教育費国庫負担金で9892万7千円、衛生費国庫補助金で6026万8千円、土木費国庫補助金で2308万8千円、教育費国庫補助金で1億2251万7千円をそれぞれ減額しました。

都支出金では、民生費都負担金で1億1553万6千円、総務費都補助金で2117万4千円、民生費都補助金で1億1596万円、衛生費都補助金で1億792万円、教育費都補助金で3769万1千円、総務費委託金で916万9千円、教育費委託金で600万円をそれぞれ増額し、教育費都負担金で5255万3千円、土木費都補助金で1354万9千円をそれぞれ減額しました。

財産収入では、財産運用収入で2億5267万3千円を増額しました。

寄附金では、4億3922万7千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で675万3千円、基金繰入金で74億5563万5千円をそれぞれ増額しました。

諸収入では、市預金利子で3056万2千円、競走事業からの収益事業収入で6億8000万円、雑入で1億4948万6千円をそれぞれ増額しました。

市債では、民生債と教育債をそれぞれ減額したことで、1億6250万円を減額しました。

次に、歳出の主な内容としては、次のとおりです。

総務費では、庁舎建設基金への積立てに係る経費で33億3842万1千円、市民活動センターの管理運営に係る経費で533万6千円などを増額し、府中の森芸術劇場の管理運営に係る経費で3720万円、電子計算業務運営に係る経費で2946万3千円などを減額しました。

民生費では、自立支援訓練等給付費で2億5602万2千円、私立保育所入所運営費で5億4152万3千円などを増額し、住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係る経費で2億781万5千円、介護予防推進センターの整備に係る経費で3246万6千円などを減額しました。

衛生費では、医療機関等物価高緊急対策支援事業に係る経費で1億6854万6千円、リサイクルプラザの管理運営に係る経費で1393万5千円を増額し、定期予防接種費で3584万8千円、リサイクルプラザ改築事業に係る経費で2170万円などを減額しました。

労働費では、勤労者福祉振興公社の運営及びはつらつ高齢者就業機会創出支援事業に対する助成に係る経費で120万円を増額しました。

商工費では、物価高対策市民生活特別支援事業に係る経費で15億2630万9千円を増額しました。

土木費では、道路等包括管理事業に係る経費で2800万円、分倍河原駅周辺整備基金への積立てに係る経費で61億6000万円などを増額し、道路の新設及び改良事業等に係る経費で1億286万3千円などを減額しました。

消防費では、消防施設の整備に係る経費で1082万7千円を減額しました。

教育費では、学校施設改築基金への積立てに係る経費で2億7758万4千円、美術品購入基金への積立て及び美術館の管理に係る経費で2億188万7千円などを増額し、学校教育ネットワーク事業に係る経費で4億636万9千円、施設等利用費及び私立幼稚園等への保育料の助成に係る経費で2億6178万2千円などを減額しました。

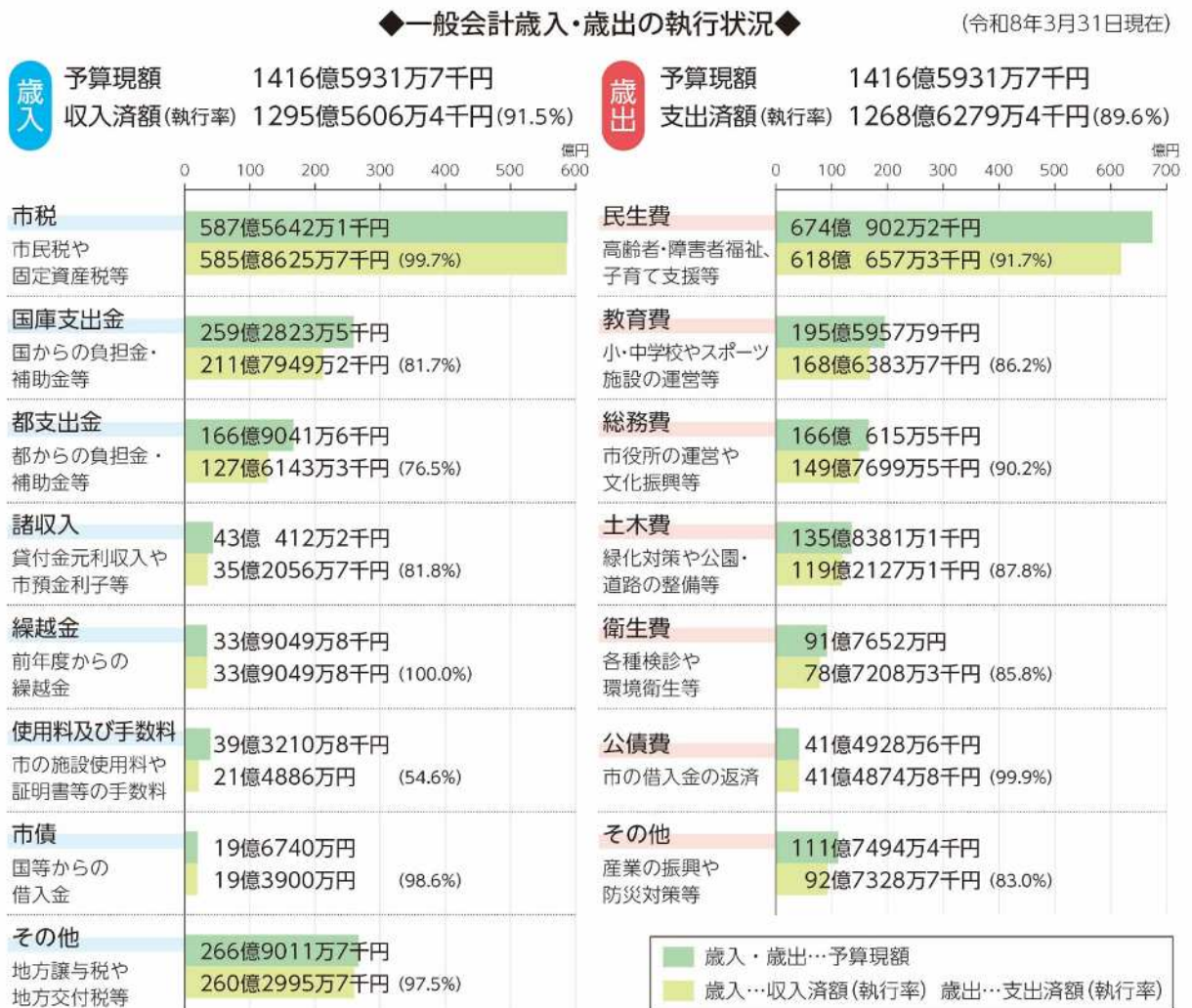
公債費では、市債及び一時借入金等の利子償還に係る経費で804万8千円を増額し、市債の元金償還に係る経費で9479万7千円を減額しました。

諸支出金では、財政調整基金への積立金で9 3 6 1万1千円、公共施設整備基金への積立金で3 6億4 3 1 1万7千円、公園緑化基金への積立金で5 0 0万円をそれぞれ増額し、保健・福祉基金への積立金で1 9 1 0万8千円、生活・環境基金への積立金で1 2 3 0万円、文化・学習基金への積立金で2 2 5 0万円、都市基盤・産業基金への積立金で2 7 0万円、子ども・子育て応援基金への積立金で6 2 6 7万6千円をそれぞれ減額しました。

次に、地方債については、保育所新築事業債、義務教育施設整備事業債、体育施設整備事業債の限度額を変更しています。

令和8年3月31日現在の令和7年度一般会計歳入歳出予算の執行状況については、図表1のとおりです。歳入の執行率は91.5%で、前年同期と比較して2.0ポイントの減となっています。歳出の執行率は89.6%で、前年同期と比較して9.6ポイントの増となっています。

図表1 令和7年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、令和7年度は、4つの特別会計となっています。

この4会計の予算総額は、令和7年9月30日現在で、524億9979万円でしたが、令和8年3月には、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計をそれぞれ増額補正し、公共用地特別会計を減額補正し、最終予算現額は531億7398万9千円となりました。この額を、前年度の特別会計最終予算現額の合計と比較しますと、1億7133万9千円（0.3%）の減となっています。

なお、3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、高額療養費の支給に係る経費の増などにより、歳入歳出それぞれ4億7220万8千円を増額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ2億6128万7千円を増額しました。

介護保険特別会計では、介護及び介護予防サービスの給付に係る経費の増などにより、歳入歳出それぞれ2億3100万円を増額しました。

公共用地特別会計では、公共用地の取得に係る経費の減により、歳入歳出それぞれ2億9029万6千円を減額しました。

次に、令和8年3月31日現在の令和7年度各特別会計歳入歳出予算の執行状況については、図表2のとおりです。歳入の執行率は97.9%で、前年同期と比較して3.0ポイントの増、歳出の執行率は93.3%で、前年同期と比較して0.5ポイントの増となっています。

図表2 令和7年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和8年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	240億1939万4千円	227億6207万2千円	94.8	227億1346万6千円	94.6
後期高齢者医療	72億106万7千円	70億2168万1千円	97.5	71億5249万6千円	99.3
介護保険	207億5400万4千円	207億1190万1千円	99.8	189億7704万4千円	91.4
公共用地	11億9952万4千円	15億5233万7千円	129.4	7億8971万円	65.8
合計	531億7398万9千円	520億4799万1千円	97.9	496億3271万6千円	93.3

一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の91.2%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況は図表3のとおりですが、収入済額は585億8625万7千円で、99.7%の執行率となっています。これを前年同期と比較しますと、0.2ポイントの減で、収入済額では15億4923万1千円(2.7%)の増となっています。

図表3 令和7年度市税収入の状況

(令和8年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	執行率(%)
市民税	291億7455万7千円	292億1258万4千円	100.1
固定資産税	243億2740万9千円	242億1601万4千円	99.5
都市計画税	36億160万1千円	35億9217万2千円	99.7
市たばこ税	14億2154万円	13億2654万9千円	93.3
軽自動車税	2億3131万3千円	2億3893万8千円	103.3
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	587億5642万1千円	585億8625万7千円	99.7

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部とするものが市債です。

令和8年3月31日現在の市債現在高の状況は図表4のとおりですが、503億5897万6千円となっており、これを前年度同期と比較しますと、2億9506万5千円(0.6%)の減で、その内訳は一般会計で5億6618万3千円(1.2%)の減となり、下水道事業会計で2億7111万8千円(5.2%)の増となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たり19万2177円、一世帯当たり37万7988円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万2211円、一世帯当たり2万4018円となっています。

図表4 令和7年度市債の会計別現在高の状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	448億4341万8千円	89.0
総務債	136億1963万6千円	27.0
民生債	22億8148万6千円	4.5
農林水産業債	4458万円	0.1
商工債	1億798万円	0.2
土木債	52億287万6千円	10.3
消防債	1億5348万3千円	0.3
教育債	211億8594万2千円	42.1
減税補填債	2865万9千円	0.1
臨時財政対策債	22億1877万6千円	4.4
下水道事業会計	55億1555万8千円	11.0
下水道事業債	55億1555万8千円	11.0
合 計	503億5897万6千円	100.0

一般会計には公共用地特別会計分を含みます。

図表5 令和7年度市債償還額に対する市民負担額

(令和8年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額（円）	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	11,656	22,926
総務債	2,831	5,568
民生債	338	665
農林水産業債	11	22
商工債	65	129
土木債	2,339	4,601
消防債	69	136
教育債	4,755	9,351
減税補填債	111	218
臨時財政対策債	1,137	2,236
下水道事業会計	555	1,092
下水道事業債	555	1,092
合 計	12,211	24,018

一般会計には公共用地特別会計分を含みます。

人 口 262,045人

世帯数 133,229世帯

令和 8 年度当初予算の状況

1 一般会計の状況

令和 8 年度は、第 7 次府中市総合計画後期基本計画の初年度となることから、これまでの取組の成果を継承しつつ、基本構想に掲げた都市像「きずなを紡ぎ未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けて、様々な施策が積極的に展開されるよう、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行った結果、一般会計の予算額は 1 3 3 0 億 9 0 0 0 万円で、前年度対比 9 . 2 %、1 1 1 億 8 0 0 0 万円の増額となっています。

令和 8 年度一般会計歳入歳出予算の状況は、図表 6 のとおりです。

歳入では、市税について、令和 7 年度の当初課税の状況やその後の収入状況などから増収を見込むとともに、堅調な売上げが続いている競走事業からの収益事業収入の増収を見込みました。また、総合計画に掲げる各種事業を推進するための財源として、引き続き、国・都支出金を十分に活用するとともに、事業債の借入れや基金の積立てと活用の方針に基づく基金の繰入れなどを行いました。

歳出では、目指す都市像の実現に向け、令和 8 年度の市政運営のテーマである、「新生・愛着」、「安心・協働」、「平和・創造」に関する施策に重点的に財源を配分し予算編成を行いました。

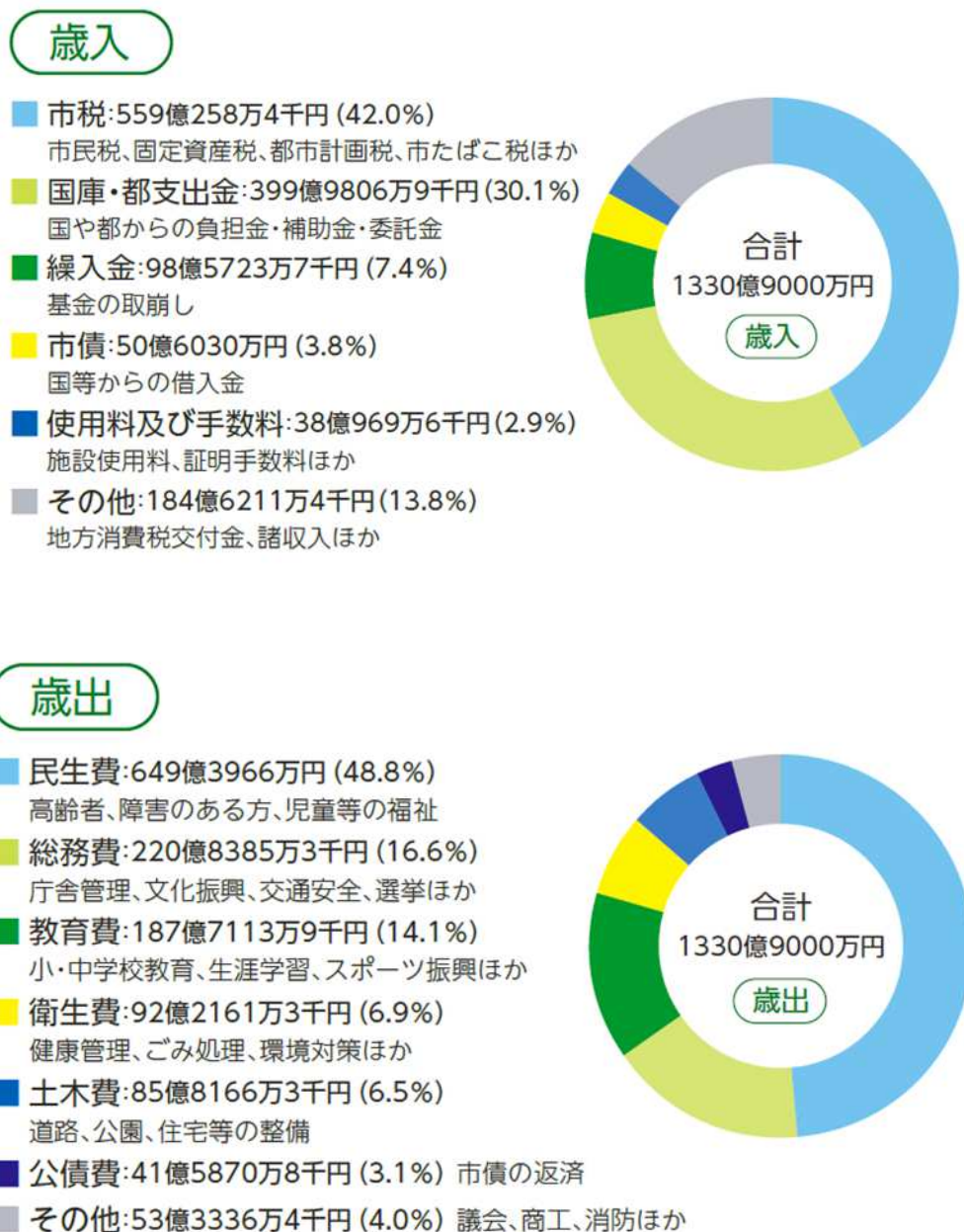
具体的には、「新生・愛着」に関する施策では、庁舎新築事業や文化センター整備事業、分倍河原駅周辺整備事業を進めるほか、公園樹木については、樹木医等による定期的な点検・診断を行うとともに、馬場大門のケヤキ並木についても、危険性の判定に応じたケヤキの伐採を進めるなど、まちの整備に取り組みます。また、「広報ふちゅう」を年 4 回全戸配布し、幅広い世代への市政情報の発信力向上を図るほか、他者の考えや意見を容易に共有できる授業支援ツールを児童・生徒用の端末に導入することで、子どもたちの最適な学習環境を提供します。

「安心・協働」に関する施策では、特殊詐欺被害を 1 件でも減らすため、防犯機器を導入した市民に対し、費用の一部を助成するほか、学校給食に地場産農作物を出荷する農業者などへの助成を行います。また、心疾患の早期発見等に繋げるため、65 歳の市民を新たに心不全リスク検査の対象とするなど、福祉サービスの向上を図るほか、東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成に上乗せして医療費の一部を助成することで、不妊治療における経済的な負担の軽減を図ります。さらに、市民協働・共創促進事業について、若者を主体に実施する事業枠を新設するほか、中学校一年生で実施する「ふれあい自然教室」の

宿泊費を公費負担とします。

「平和・創造」に関する施策では、青少年の国際感覚を育成するために、令和9年度からオーストラリアのクイーンズランド州にあるロビーナ校へ15名の中学生を派遣する事業の準備として、現地の実踏や派遣生の募集・選考等を行うほか、平和都市宣言40周年を記念し、平和のつどいや平和展などの平和啓発事業を周年事業として開催します。また、府中基地跡地留保地に整備する新総合体育館及び公園の基本計画を策定するほか、馬場大門のケヤキ並木保護管理を開始するに当たり、実施計画を作成します。

図表6 令和8年度一般会計歳入歳出予算の状況



2 特別会計の状況

令和8年度の特別会計は、4つの会計で構成しており、令和8年度予算の状況は図表7のとおりですが、予算総額は543億674万8千円で、前年度対比4.7%、24億3375万3千円の増額となっています。

各会計の増減の状況としては、国民健康保険特別会計で9億4417万1千円(4.0%)、後期高齢者医療特別会計で6億5479万9千円(9.4%)、介護保険特別会計で8095万4千円(0.4%)、公共用地特別会計で7億5382万9千円(50.6%)の増額となっています。

図表7 令和8年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和8年度	令和7年度	伸率 (%)
一般会計	1330億9000万円	1219億1000万円	9.2
特別会計	543億674万8千円	518億7299万5千円	4.7
国民健康保険	244億9135万7千円	235億4718万6千円	4.0
後期高齢者医療	75億9457万9千円	69億3978万円	9.4
介護保険	199億7716万3千円	198億9620万9千円	0.4
公共用地	22億4364万9千円	14億8982万円	50.6
合計	1873億9674万8千円	1737億8299万5千円	7.8

附表

- 1 令和7年度一般会計歳入予算の状況
- 2 令和7年度一般会計歳出予算の状況
- 3 令和7年度市税の状況
- 4 令和7年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 令和7年度市債の状況
 - (1) 借入先別市債現在高
 - (2) 会計別款別市債現在高
- 6 令和8年度一般会計歳入予算の状況
- 7 令和8年度一般会計歳出予算の状況
- 8 令和8年度市税の状況
- 9 令和8年度各会計歳入歳出予算の状況

1 令和7年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 R7.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	55,054,185	3,702,236	58,756,421	41.5	58,586,257	45.2	99.7
10 地 方 譲 与 税	406,543	0	406,543	0.3	410,569	0.3	101.0
12 利 子 割 交 付 金	270,549	34,518	236,031	0.2	222,649	0.2	94.3
13 配 当 割 交 付 金	663,556	16,059	679,615	0.5	669,837	0.5	98.6
14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	805,047	475,874	1,280,921	0.9	1,005,343	0.8	78.5
15 法 人 事 業 税 交 付 金	1,321,630	53,668	1,375,298	1.0	1,400,083	1.1	101.8
16 地 方 消 費 税 交 付 金	6,919,872	312,723	7,232,595	5.1	7,173,654	5.5	99.2
18 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	1	0.0	0	0.0	0.0
19 環 境 性 能 割 交 付 金	156,091	33,582	122,509	0.1	117,129	0.1	95.6
24 地 方 特 例 交 付 金	261,934	9,556	252,378	0.2	252,869	0.2	100.2
25 地 方 交 付 税	1	0	1	0.0	38,342	0.0	3,834,200.0
30 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,951	0	19,951	0.0	18,414	0.0	92.3
35 分 担 金 及 び 負 担 金	208,142	0	208,142	0.1	225,236	0.2	108.2
40 使 用 料 及 び 手 数 料	3,837,396	94,712	3,932,108	2.8	2,148,859	1.7	54.6
45 国 庫 支 出 金	23,877,607	2,050,628	25,928,235	18.3	21,179,492	16.3	81.7
50 都 支 出 金	16,206,227	484,189	16,690,416	11.8	12,761,433	9.9	76.5
55 財 産 収 入	293,380	252,673	546,053	0.4	554,255	0.4	101.5
60 寄 附 金	899,387	439,227	1,338,614	0.9	961,943	0.7	71.9
65 繰 入 金	5,424,466	7,566,999	12,991,465	9.2	12,979,634	10.0	99.9
70 繰 越 金	3,390,498	0	3,390,498	2.4	3,390,498	2.6	100.0
75 諸 収 入	3,444,074	860,048	4,304,122	3.0	3,520,567	2.7	81.8
80 市 債	2,129,900	162,500	1,967,400	1.4	1,939,000	1.5	98.6
歳 入 合 計	125,590,437	16,068,880	141,659,317	100.0	129,556,064	100.0	91.5

(令和8年3月31日現在)

2 令和7年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 R7.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議 会 費	534,070	0	534,070	0.4	519,886	0.4	97.3
10 総 務 費	13,275,230	3,330,925	16,606,155	11.7	14,976,995	11.8	90.2
15 民 生 費	65,251,903	2,157,119	67,409,022	47.6	61,806,573	48.7	91.7
20 衛 生 費	9,085,209	91,311	9,176,520	6.5	7,872,084	6.2	85.8
25 労 働 費	72,927	1,200	74,127	0.1	70,931	0.1	95.7
30 農 林 水 産 業 費	159,243	0	159,243	0.1	132,366	0.1	83.1
35 商 工 費	1,158,255	1,521,309	2,679,564	1.9	1,050,721	0.8	39.2
40 土 木 費	7,643,081	5,940,730	13,583,811	9.6	11,921,271	9.4	87.8
45 消 防 費	3,082,438	93,784	3,176,222	2.2	3,049,556	2.4	96.0
50 教 育 費	20,162,772	603,193	19,559,579	13.8	16,863,837	13.3	86.2
55 公 債 費	4,236,035	86,749	4,149,286	2.9	4,148,748	3.3	99.9
60 諸 支 出 金	829,274	3,622,444	4,451,718	3.1	4,449,828	3.5	99.9
65 予 備 費	100,000	0	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	125,590,437	16,068,880	141,659,317	100.0	126,862,794	100.0	89.6

(令和8年3月31日現在)

3 令和7年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 R7.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調定額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市民税	25,671,068	3,503,489	29,174,557	29,845,473	29,212,584	100.1	97.9
固定資産税	24,125,872	201,537	24,327,409	24,571,588	24,216,014	99.5	98.6
軽自動車税	231,313	0	231,313	248,363	238,938	103.3	96.2
市たばこ税	1,431,144	9,604	1,421,540	1,432,376	1,326,549	93.3	92.6
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,594,787	6,814	3,601,601	3,643,261	3,592,172	99.7	98.6
市税合計	55,054,185	3,702,236	58,756,421	59,741,061	58,586,257	99.7	98.1

(令和8年3月31日現在)

4 令和7年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 R7.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一 般 会 計	125,590,437	16,068,880	141,659,317	129,556,064	91.5	126,862,794	89.6
特 別 会 計	52,499,790	674,199	53,173,989	52,047,991	97.9	49,632,716	93.3
国 民 健 康 保 険	23,547,186	472,208	24,019,394	22,762,072	94.8	22,713,466	94.6
後 期 高 齢 者 医 療	6,939,780	261,287	7,201,067	7,021,681	97.5	7,152,496	99.3
介 護 保 険	20,523,004	231,000	20,754,004	20,711,901	99.8	18,977,044	91.4
公 共 用 地	1,489,820	290,296	1,199,524	1,552,337	129.4	789,710	65.8
合 計	178,090,227	16,743,079	194,833,306	181,604,055	93.2	176,495,510	90.6

(令和8年3月31日現在)

5 令和7年度 市債の状況

(1)借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業会計	合計
財務省	3,985,259	1,800,782	5,786,041
旧日本郵政公社	39,401	8,580	47,981
東京都	32,042,700	561,000	32,603,700
全国市有物件災害共済組合	0	0	0
東京都区市町村振興協会	5,103,551	0	5,103,551
地方公共団体金融機構	396,007	3,145,196	3,541,203
市中銀行	3,276,500	0	3,276,500
合計	44,843,418	5,515,558	50,358,976

一般会計には公共用地特別会計分を含みます。

借入先	現在高 R7.9.30	借入額 R7.10.1～R8.3.31	償還額 R7.10.1～R8.3.31	現在高 R8.3.31	構成比 (%)
財務省	6,167,605	0	381,564	5,786,041	11.5
旧日本郵政公社	118,375	0	70,393	47,981	0.1
東京都	32,343,259	2,574,000	2,313,559	32,603,700	64.8
全国市有物件災害共済組合	0		0	0	0.0
東京都区市町村振興協会	5,281,829	0	178,278	5,103,551	10.1
地方公共団体金融機構	3,654,077	0	112,874	3,541,203	7.0
市中銀行	3,419,700	0	143,200	3,276,500	6.5
合計	50,984,845	2,574,000	3,199,869	50,358,976	100.0

(令和8年3月31日現在)

(2) 会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
	R7.9.30	R7.10.1 ~ R8.3.31	R7.10.1 ~ R8.3.31	R8.3.31	1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	45,884,848	2,013,000	3,054,430	44,843,418	11,656	22,926
総務債	13,505,501	856,000	741,865	13,619,636	2,831	5,568
民生債	2,012,157	358,000	88,671	2,281,486	338	665
衛生債	0	0	0	0	0	0
農林水産業債	47,481	0	2,901	44,580	11	22
商工債	125,117	0	17,137	107,980	65	129
土木債	5,741,874	74,000	612,998	5,202,876	2,339	4,601
消防債	171,608	0	18,125	153,483	69	136
教育債	21,706,814	725,000	1,245,872	21,185,942	4,755	9,351
減税補填債	57,675	0	29,016	28,659	111	218
臨時財政対策債	2,516,621	0	297,845	2,218,776	1,137	2,236
下 水 道 事 業 会 計	5,099,997	561,000	145,439	5,515,558	555	1,092
下水道事業債	5,099,997	561,000	145,439	5,515,558	555	1,092
合 計	50,984,845	2,574,000	3,199,869	50,358,976	12,211	24,018

一般会計には公共用地特別会計分を含みます。

(令和8年3月31日現在)

人 口 262,045人

世帯数 133,229世帯

6 令和8年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 市 税	55,902,584	42.0	55,054,185	45.2	848,399	1.5
10 地方譲与税	410,158	0.3	406,543	0.3	3,615	0.9
12 利子割交付金	384,685	0.3	270,549	0.2	114,136	42.2
13 配当割交付金	657,560	0.5	663,556	0.6	5,996	0.9
14 株式等譲渡所得割交付金	1,312,944	1.0	805,047	0.7	507,897	63.1
15 法人事業税交付金	1,382,658	1.0	1,321,630	1.1	61,028	4.6
16 地方消費税交付金	7,851,543	5.9	6,919,872	5.7	931,671	13.5
18 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 環境性能割交付金	1	0.0	156,091	0.1	156,090	100.0
24 地方特例交付金	370,953	0.3	261,934	0.2	109,019	41.6
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	19,038	0.0	19,951	0.0	913	4.6
35 分担金及び負担金	59,266	0.1	419,438	0.3	360,172	85.9
40 使用料及び手数料	3,809,696	2.9	3,837,396	3.2	27,700	0.7
45 国庫支出金	22,443,839	16.9	22,982,074	18.9	538,235	2.3
50 都支出金	17,554,230	13.2	15,534,838	12.7	2,019,392	13.0
55 財産収入	413,987	0.3	293,380	0.2	120,607	41.1
60 寄附金	854,658	0.6	899,387	0.7	44,729	5.0
65 繰入金	9,857,237	7.4	5,403,431	4.4	4,453,806	82.4
70 繰越金	1,100,000	0.8	1,100,000	0.9	0	0.0
75 諸収入	3,644,661	2.7	3,430,796	2.8	213,865	6.2
80 市債	5,060,300	3.8	2,129,900	1.8	2,930,400	137.6
歳入合計	133,090,000	100.0	121,910,000	100.0	11,180,000	9.2

7 令和8年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 議会費	531,714	0.4	534,070	0.4	2,356	0.4
10 総務費	22,083,853	16.6	13,228,878	10.9	8,854,975	66.9
15 民生費	64,939,660	48.8	63,675,606	52.2	1,264,054	2.0
20 衛生費	9,221,613	6.9	9,027,736	7.4	193,877	2.1
25 労働費	76,485	0.1	72,927	0.1	3,558	4.9
30 農林水産業費	161,483	0.1	158,043	0.1	3,440	2.2
35 商工費	705,670	0.5	668,805	0.6	36,865	5.5
40 土木費	8,581,663	6.5	7,459,273	6.1	1,122,390	15.0
45 消防費	3,566,012	2.7	3,078,553	2.5	487,459	15.8
50 教育費	18,771,139	14.1	19,563,074	16.0	791,935	4.0
55 公債費	4,158,708	3.1	4,236,035	3.5	77,327	1.8
60 諸支出金	192,000	0.1	107,000	0.1	85,000	79.4
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	133,090,000	100.0	121,910,000	100.0	11,180,000	9.2

8 令和8年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	26,270,920	47.0	25,671,068	46.6	599,852	2.3
固 定 資 産 税	24,391,796	43.6	24,125,872	43.8	265,924	1.1
軽 自 動 車 税	221,078	0.4	231,313	0.4	10,235	4.4
市 た ば こ 税	1,394,529	2.5	1,431,144	2.6	36,615	2.6
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	3,624,260	6.5	3,594,787	6.6	29,473	0.8
市 税 合 計	55,902,584	100.0	55,054,185	100.0	848,399	1.5

9 令和8年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	133,090,000	71.0	121,910,000	70.2	11,180,000	9.2
特別会計	54,306,748	29.1	51,872,995	29.8	2,433,753	4.7
国民健康保険	24,491,357	13.1	23,547,186	13.5	944,171	4.0
後期高齢者医療	7,594,579	4.1	6,939,780	4.0	654,799	9.4
介護保険	19,977,163	10.7	19,896,209	11.4	80,954	0.4
公共用地	2,243,649	1.2	1,489,820	0.9	753,829	50.6
合計	187,396,748	100.0	173,782,995	100.0	13,613,753	7.8